

【概要】木更津市公共施設等総合管理計画

1. 計画の目的

現在、本市では、都市化を背景に昭和40年代から50年代に集中的に整備してきた市の公共施設等が建替えや更新の時期を迎えています。

しかしながら、少子高齢化の進展に伴い社会保障費の増大に歯止めがかからず、今後、全ての公共施設等の建替えや更新等を行っていくことは困難な状況となっています。

このような状況の中、今後、公共施設を適正に維持管理をしていくための基本方針となる「木更津市公共施設等総合管理計画」を策定しようとするものです。

2. 計画期間

平成29年度から平成58年度までの30年間

3. 対象とする公共施設等

①いわゆるハコモノと称する公共建築物

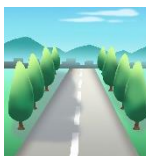
33万2,000㎡
(延べ床面積)



サッカーコート
×45面分

内70%が既に、建築後30年を超え
おり、今後、老朽化が一斉に進行し建
替え等対応が必要となります。

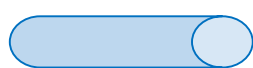
②インフラ施設



●道路
902km
東京⇄福岡相当



●橋梁
250橋



●上水道
1,023km
東京⇄長崎相当

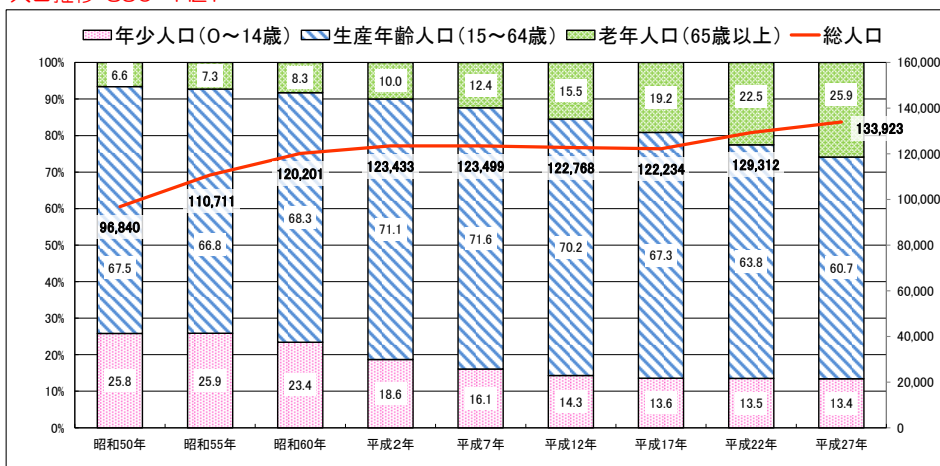


●下水道
607km
東京⇄広島相当

4. 人口の動向

総人口は増加傾向にあります
が少子高齢化は現在まで拡大し
続け、超高齢社会が急速に進ん
でいます。今後さらに拡大し公
共施設等を利用したサービスの
需要と供給のバランスが崩れて
いくことが想定されます。

人口推移 S50~H27



5. 財政の動向

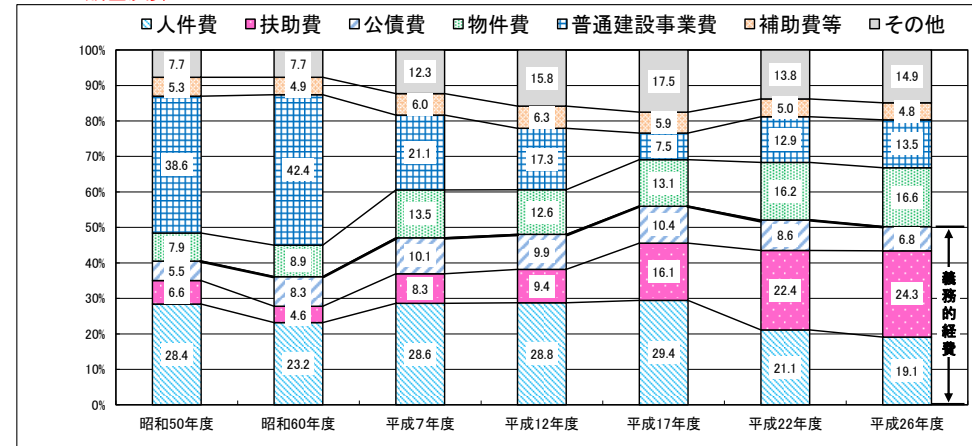
少子高齢化により今後さらに社会保障費(扶助費)が増加し、財政面の制約が強まることが想定されま
す。また、生産年齢人口の減少に伴って税収も減少し、市の財政規模は縮小していくことが懸念されま
す。

このため、今後、公共施設等の機能を適正に保つために必要な建替え、大規模改修、修繕、更新等を実施
するのが困難な状況となっています。

○扶助費は年々増加傾向
で推移しており、平成26年
度では歳出に占める割合は
約25%となっています。

○一方、公共施設等の建設
費用(普通建設事業費)の割
合は、昭和60年度に42.4%
だったのに対し、平成26年
度には13.5%と大きく減少
しています。

歳出決算 S50~H26

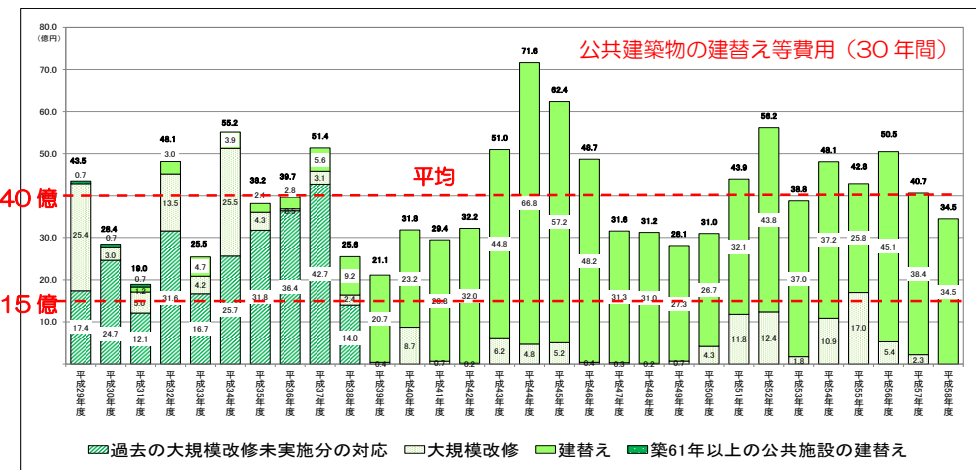


6. 将来の公共施設等の大規模改修・建替え費用試算と対応

①公共建築物(ハコモノ)

公共建築物を今のまま維持
し、建替え等を実施していく
と今後30年間で1,200億
円必要となり、年平均では
40億円となります。

一方、今後、社会保障費(扶
助費)が増大していく中、見
込んでいる公共建築物への
投資は平均で年15億円程
度であり、今後30年間で毎
年25億円の不足が生じます。



対応策 年25億円の財源不足を補うため今後30年間に延べ面積ベースで23%(7万3,774㎡)
削減することを目標として設定。

②インフラ施設

今後30年間で1,656億円必要となり、年平均では55億円となっています。上記公共建築物と同様に
毎年24億円の不足が生じます。

対応策 道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設は、当面はその一部を削減することは困難である
ことから、長寿命化などによるライフサイクルコスト削減や予算の平準化、また使用料金
(上・下水道)の見直し等で対応。

7. 今後の基本的な方針(抜粋)

- 原則として、公共建築物の新規建設(既存の更新を除く)は行わないこととします。
- 都市計画決定した道路、下水道等のインフラ施設は整備の計画予定を見直し投資を極力抑制します。
- 既存の公共建築物の建替え等を行う場合には、1つの土地や建物に複数の施設を集める複合化や複
数の機能を持たせる多機能化に取り組みます。
- 施設の使用を前提としない市民サービスの提供を検討します。
- 市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう損傷が大きくなる前に予防的な対策を計画的に講
じる「予防保全型」の維持管理手法の徹底に取り組みます。
- 公共建築物の保有総量の縮減にむけ、維持、統廃合、複合化、廃止等を定めた「再配置計画」を、平
成28年度に策定します。